

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3034	(H.24)No.	3034
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>中学校通学費補助金</b>			
担当部局名 教育委員会事務局		担当室名 学務管理室	
室長名 中谷 恒雄		連絡先 63-7873	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	462512
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校通学費補助金	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校通学費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
比奈知地区から名張中学校に通学する生徒の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。	

めざす効果(事業目的)	
比奈知地区から名張中学校に通学する生徒の保護者に対し、同和対策補助金として、通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	平成23年度対象者0名	平成24年度対象者(見込) 10名	指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			平成25年度対象者	平成26年度対象者	平成27年度対象者
<b>直接事業費</b>	<b>0千円</b>	<b>130千円</b>	<b>130千円</b>	<b>130千円</b>	<b>130千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	130	130	130	130
人工数	職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>	<b>803千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 803千円</b>	<b>933千円</b>	<b>933千円</b>	<b>933千円</b>	<b>933千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助対象者	-	-	-	-	
	実績		7	2	2	0	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	68.1	64.7	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
対象地域における住民の生活安定、福祉の向上等への寄与という視点を踏まえた中で、遠距離通学費補助金への1本化などが考えられます。	市全体の施策として同和対策事業のあり方を検討し、整合を図る必要があります。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
同和対策事業として実施しているが、平成14年3月の地対財特法の失効に伴い、実態調査結果との整合を図りながら、一般施策への移行等を検討する必要があります。	就学援助費等の一般施策へ移行していくべきではという意見があります。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	対象地域における住民の生活の安定、福祉の向上等への寄与という視点から補助を実施していますが、経済的な面が中心であり、就学援助制度において同内容の支援を行っていることから、就学援助制度等への一般施策への移行に向けて、関係団体との協議をすすめていく必要があります。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項